

**「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年））改訂版」（素案）
に関するご意見の概要及び県の考え方について
【熊本県地方創生会議意見への回答】**

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
（デジタル化について）			
1	デジタル活用の流れの中で、デジタル化を目的とするのではなく、「ひと」を中心に据え、デジタル化が真に県民の利便性の向上につながるような施策遂行を望む。 また、県民、利用者がその利便性について納得したうえででのサービス遂行を望む。	頂いたご意見を踏まえて、これまで目標としてきた「県民総幸福量の最大化」を引き続き掲げていくとともに、総合戦略への取組み追加等に際しては、パブリックコメント等を通して県民の皆様に広くご意見をいただきながら、県民、利用者目線に立ったデジタル化を継続して推進して参ります。	参考
第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（構成図）			
2	P3「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（構成図）」基本目標について、「総生産額（GDP）の増加」の追加を提案する。	頂いたご意見を踏まえ、次期総合戦略策定時のKPI等数値目標の設定に向けて、検討をして参ります。	参考
第1章 本県を取り巻く社会情勢			
（「IoT・AI等の新技術」の表記について）			
3	P6下から7行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。 「また、昨今のデジタル技術の進展は目覚ましく、情報通信端末の小型化や、IoT・AIメタバース等の新技術の普及に伴い、ICT等の先端技術を積極的に活用し、多様な分野での社会的課題の解決や行政サービスの向上を進めることが期待されています。」	SDGsやSociety5.0を実現する技術として、ご意見をいただいたメタバースをはじめ複数の技術が普及していることから「IoT・AI等」と記載しております。 このため、今回新たにご提案いただいた文面を追記することは致しませんが、頂いたご意見を踏まえ、メタバースを始めとする技術の活用の可能性について検討して参ります。	参考
（「ICT等の先端技術」の表記について）			
4	P6下から4行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。 「国が提唱する、革新的技術によって社会的課題の解決を図り、新たな価値創造をもたらす経済社会システムであるSociety5.0の実現に向け、Web3.0はじめICT等の先端技術をあらゆる分野に活用してDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、県民にとって利便性が高く、企業等にとって創造性が発揮できる環境など、県内における「超スマート社会」を実現していくことが必要です。」	ご指摘いただいた箇所は、Society5.0実現に向けた取組みについて説明している部分ですので、「ICT等の先端技術」と表記しています。Web3は、一般的に「分散型インターネット」と言われており、様々な技術を内包する概念として用いられている用語ですので、今回、Society5.0の文脈の中でWeb3.0と追記することはいたしません。頂いたご意見を踏まえ、ブロックチェーンやメタバース等Web3に関連する技術の活用の可能性について検討して参ります。	参考
第4章 基本方針との関係、推進体制			
（「システム」の表記について）			
5	P15 下から7行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。 「そのため、市町村間の広域連携や民間活力の活用、県による補完など、多様な選択肢の中から、県と市町村がお互いの強みを理解し、相互に役割を補い合っていけるよう、各地域の実情に応じた持続可能な行政システムの構築や生成AIの実証実験に取り組んでいきます。」	当該箇所の「行政システム」については、デジタル技術を活用したシステムを指すのではなく、行政の仕組み、手続き、運用方法等を指して「システム」と表記していることから、ご提案いただきました「生成AIの実証実験」については、ここでは併記はいたしません。生成AIをはじめとする新たな技術を活用し、行政のデジタルトランスフォーメーションなどの取組みを推進して参ります。	参考

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年））改訂版」（素案）
 に関するご意見の概要及び県の考え方について
 【熊本県地方創生会議意見への回答】

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
第5章 地方創生の実現に向けた取組み			
（デジタル技術を活用した災害対策の取組みについて）			
6	<p>柱1施策2及び柱3施策2に、デジタル技術を活用した災害対策の取組みとして、以下の2点の追加を提案する。</p> <p>①AIによる災害リスク評価の強化の取組み （地域特性、過去災害データの分析、災害リスク評価）</p> <p>②ビッグデータ解析の活用の取組み （災害発生時の被害予測、避難計画の最適化、効果的な災害対策方針の策定）</p>	<p>現在、内閣府において、衛星データやビッグデータ、AI等を活用して、自然災害による被災状況を解析する等、被害を予測する取組みが進められています。</p> <p>本県としましても、国の動向を注視しながら、防災対策に取り組んで参ります。</p>	参考
（柱・施策の構成について）			
7	<p>P23の「2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応」の以下の施策について、P37の「4 将来に向けた地方創生の取組み」の施策との整理を提案する。</p> <p>①Society5.0の実現に向けたDXの推進（P25） ②新しいビジネスの創出（P29） ③農林水産業の持続的発展（P30） ④新たな観光スタイルの確立（P31）</p>	<p>構成の変更、整理等の改訂については、現行の総合戦略の期間が令和5年度までとなっていることや、これまでの取組み及び評価指標・方法等の継続性を考慮し、次期総合戦略の中で行うこととしており、頂いたご意見を踏まえ、検討して参ります。</p>	参考
（データサイエンス教育について）			
8	<p>P26 データサイエンス教育は企業だけで行うものではなく、教育機関も含めて県全体で行っていくべきものではないか。</p>	<p>リカレント教育、データサイエンス教育等を通じた人材育成については、教育機関との連携が不可欠だと考えており、地域や企業のニーズ、求める人材像を踏まえ、産学官が連携して取り組む必要があると考えています。</p> <p>頂いたご意見を踏まえ、今後もリカレント教育、データサイエンス教育等を通じた人材育成に係る取組みを推進して参ります。</p>	参考
（「AIやIoTなどのデジタル技術」の表記について）			
9	<p>P26 上から4行目について、次の朱書下線部分のとおりに加筆を提案する。</p> <p>「県が主導して、AIやIoTそしてメタバースやWeb3.0などのデジタル技術でヒト・コト・モノをつなぐDXを推進し、行政サービスの利便性の向上や地域課題解決に取り組めます。」</p>	<p>AIやIoT、そして、ご提案いただきましたメタバース、Web3.0といった最新技術は社会的に大きく注目される技術となっているため、今後も、具体的な行政サービスの利便性向上や地域課題解決のための技術として成熟していく段階を見極めながら、県としても積極的にデジタルトランスフォーメーション等の取組みに取り入れていけるように検討して参ります。</p>	参考

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年））改訂版」（素案）
 に関するご意見の概要及び県の考え方について
 【熊本県地方創生会議意見への回答】

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
（くまもとDX推進コンソーシアムについて）			
10	<p>P26 上から9行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。</p> <p>「くまもとDX推進コンソーシアムにおいて、産学官金が連携して県内におけるDX機運の醸成や好事例の創出に取り組むとともに、企業現場等における基礎的知識の習得やリカレント教育、さらには、データサイエンス教育等を通じた人材の育成に取り組めます。」</p>	<p>くまもとDX推進コンソーシアムには、金融機関も加入いただいております。その他の業種の企業・団体も含め、幅広く「産」学官と捉えています。今後も、金融機関も含めて、各団体と連携した取り組みを進め、DX機運の醸成に努めて参ります。</p>	参考
11	<p>DX推進の産学官の連携について、具体的な取り組み内容について提示願う。</p>	<p>DXの産学官連携について、「くまもとDXグランドデザイン」で描いたビジョン実現に向け、デジタル化とDXの取組みを促すための枠組みとして、企業、組合、団体、教育機関、行政機関、金融機関など、多様な組織からなる「くまもとDXコンソーシアム」を立ち上げました。イベント・セミナー、情報発信・情報交換、公募型実証プロジェクト等を通じて、DX機運の醸成、好事例の創出に取り組んでいます。</p> <p>参考URL https://kumamotodx.jp/</p>	その他
（リカレント教育について）			
12	<p>P26 上から11行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。</p> <p>「くまもとDX推進コンソーシアムにおいて、産学官が連携して県内におけるDX機運の醸成や好事例の創出に取り組むとともに、企業現場等における基礎的知識の習得やリカレント・リスク教育、さらには、データサイエンス教育等を通じた人材の育成に取り組めます。」</p>	<p>「企業現場等における基礎的知識の習得」がリスク教育に該当すると考えております。このため、今回新たにご提案いただいた文面を追記することは致しませんが、リスク教育にも取り組んで参ります。</p>	参考
（「情報通信技術」の表記について）			
13	<p>P26 上から18行目について、次の朱書下線部分のとおり修正を提案する。</p> <p>「情報通信技術デジタル技術の利用のためのデジタルデバインド対策として、複雑な操作を要しない利用しやすいサービスの提供や利用者へのサポートの充実に取り組めます。」</p>	<p>ご意見を踏まえ、以下のとおり記載内容を修正しました。</p> <p>P26 デジタル技術の利用のためのデジタルデバインド対策として、複雑な操作を要しない利用しやすいサービスの提供や利用者へのサポートの充実に取り組めます。</p>	反映

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年））改訂版」（素案）
 に関するご意見の概要及び県の考え方について
 【熊本県地方創生会議意見への回答】

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
（デジタルデバインド対策について）			
14	P26 上から18行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆・修正を提案する。 「情報通信技術の利用のためのデジタルデバインド・リテラシー3大策対策として、複雑な操作を要しない利用しやすいサービスの提供や利用者へのサポートの充実に取り組みます。」	社会のデジタル化が進む中、デジタルデバインド対策としての住民のデジタルリテラシー向上に向けた取組みは重要と考えています。引き続き、国・市町村と連携しながらデジタルデバインド対策を推進して参ります。	参考
15	P26 上から18行目「デジタルデバインド対策」について、 インターネット等の情報通信技術を活用できない高齢者等の情報弱者に対して、効果的なサポートができるよう取り組んでいただきたい。	県としても、インターネット等の情報通信技術を活用できない高齢者等の情報弱者に対して効果的なサポートができるよう、住民向け研修会を実施しようとする市町村に対して国の補助事業を案内するなど、国、市町村と連携しながら取組みを進めます。	参考
16	デジタルに疎遠であった人々もデジタル化から取り残されないよう、デジタル教育と情報リテラシー教育の不断の取り組みが必要ではないか。	社会のデジタル化が進む中、デジタルデバインド対策としての住民のデジタルリテラシー向上に向けた取組みは重要と考えています。引き続き、国・市町村と連携しながらデジタルデバインド対策を推進して参ります。	参考
17	デジタルデバインドの解消のためにも、消費者啓発の場など、基本的消費者教育に力を入れてほしい。	ご意見を踏まえ、以下の記載内容を追加しました。 P26 <u>インターネットの利用に伴う消費者被害が急増していること受け、社会のデジタル化を踏まえた新たな啓発を行うなど、消費者啓発や情報提供を推進します。</u>	反映
（行政手続きのオンライン化について）			
18	P26 上から21行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。 「オンライン化することが困難な手続きを除き、申請や処分通知等に係る行政手続きのオンライン化・AI化を推進します。」	行政手続きのオンライン化に当たっては、オンライン化するプロセスの1つとして、AIを活用した自治体の事務効率化などが考えられるため、今回オンライン化とAI化を並列記載することはしませんが、AIなど様々なデジタル技術の活用を検討しながら、より県民の利便性の向上が図られるよう取組みを進めます。	参考

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年））改訂版」（素案）
 に関するご意見の概要及び県の考え方について
 【熊本県地方創生会議意見への回答】

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
（「ICT」の表記について）			
19	<p>P26 上から26行目について、次の朱書下線部分のとおり修正を提案する。</p> <p>「<u>ICTデジタル技術</u>を利活用する環境を整備する上で、懸念されるサイバー犯罪・トラブルを防止するため、セキュリティ意識の向上に資するオンラインを活用した体験型のサイバー講習等広報啓発活動を推進します。」</p>	<p>ご意見を踏まえ、以下のとおり記載内容を修正しました。</p> <p>P26 <u>デジタル技術</u>を利活用する環境を整備する上で、懸念されるサイバー犯罪・トラブルを防止するため、セキュリティ意識の向上に資するオンラインを活用した体験型のサイバー講習等広報啓発活動を推進します。</p>	反映
（KPI「オンライン申請利用件数」について）			
20	<p>「オンライン申請利用件数」とあるが、全体の申請手続数が分からない中、件数とするのは指標として分かりづらいので、「オンラインの利用率」が良いのではないか。</p>	<p>P27の「オンライン申請利用件数」は、オンライン申請の利用拡大状況を把握することにより、オンライン申請手続きが県民の皆様にとどの程度浸透しているかを指標とするものであり、今回の総合戦略への追加以前から同じ指標で計測しているものとなるため、今般の総合戦略改訂においては、KPIの変更はしませんが、今後も、引き続き県民の皆様に分かりやすい指標となるよう検討を重ねて参ります。</p>	参考
（テレワーク等を活用した「新しい働き方」について）			
21	<p>P29 上から9行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。</p> <p>「<u>テレワーク・ワーケーション</u>等を活用した「新しい働き方」を推進するなど、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの確保等を加速させ、性別、年齢、障がいの有無を問わず、誰もが安心して働き続けられる雇用環境の整備を支援します。」</p>	<p>ご意見を踏まえ、以下のとおり記載内容を追加しました。</p> <p>P28 <u>テレワーク・ワーケーション</u>等を活用した「新しい働き方」を推進するなど、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの確保等を加速させ、性別、年齢、障がいの有無を問わず、誰もが安心して働き続けられる雇用環境の整備を支援します。</p>	反映
（「IoT等を活用した技術伝承への支援等」の表記について）			
22	<p>P30 上から1行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。</p> <p>「また、事業承継やM&Aによる再編・統合、<u>IoT・AI</u>等を活用した技術伝承への支援等により、中小企業・小規模事業者が培ってきた技術、従業員等の経営資源が次世代の経営者へ円滑に引き継がれるよう支援します。」</p>	<p>ご意見を踏まえ、以下のとおり記載内容を追加しました。</p> <p>P29 また、事業承継やM&Aによる再編・統合、<u>IoT・AI</u>等を活用した技術伝承への支援等により、中小企業・小規模事業者が培ってきた技術、従業員等の経営資源が次世代の経営者へ円滑に引き継がれるよう支援します。</p>	反映

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年））改訂版」（素案）
 に関するご意見の概要及び県の考え方について
 【熊本県地方創生会議意見への回答】

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
（「企業の生産性向上の取組み等」の表記について）			
23	<p>P30 上から6行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。</p> <p>「裾野の広い半導体、自動車、食品バイオ関連産業といった本県の強みを活かした関連企業の誘致や投資を推進するとともに、大企業と中小企業の受発注機会の拡大や共同研究による新たな商品・技術等の開発、企業の生産性や価値向上の取組み等を支援します。」</p>	<p>ご意見を踏まえ、以下のとおり記載内容を追加しました。</p> <p>P29 裾野の広い半導体、自動車、食品バイオ関連産業といった本県の強みを活かした関連企業の誘致や投資を推進するとともに、大企業と中小企業の受発注機会の拡大や共同研究による新たな商品・技術等の開発、企業の生産性向上や製品・サービスの高付加価値化のための取組み等を支援します。</p>	反映
（「熊本型イノベーション・エコシステム」について）			
24	<p>P30 上から17行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。</p> <p>「医療、健康、食、農業、次世代素材、<u>セミコン</u>・コンテンツ産業など、次世代をけん引する産業を重点的に育成・誘致する“熊本型イノベーション・エコシステム”を推進します。」</p>	<p>ご意見を踏まえ、以下のとおり記載内容を追加しました。</p> <p>P29 医療、健康、食、農業、次世代素材、<u>半導体</u>、コンテンツ産業など、次世代をけん引する産業を重点的に育成・誘致する“熊本型イノベーション・エコシステム”を推進します。</p>	一部反映
（くまモンについて）			
25	<p>P32 上から18行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。</p> <p>「くまモンが100年後も愛されるキャラクター・ランドマークとなるよう、DX技術を活用しながら、世界中からひと・モノ・企業を熊本に呼び込む“くまモンランド化構想”を推進します。」</p>	<p>ご提案いただきました「ランドマーク」は一般に地域を特徴づける建物や記念碑等を表現するものであり、元気に動き回るくまモンは「キャラクター」と表現することとしています。</p>	反映困難
26	<p>P32 上から19行目について、次の朱書下線部分のとおり加筆を提案する。</p> <p>「くまモンが100年後も愛されるキャラクターとなるよう、DX技術を活用しながら、世界中からひと・モノ・カネや企業を熊本に呼び込む“くまモンランド化構想”を推進します。」</p>	<p>ご提案いただきました「カネ」という表現については、「ひと・モノ・企業」を呼び込むことで、結果的に呼び込まれるものと考え、このように表現することとしています。</p>	記載済
27	<p>「くまモンが100年後も愛されるキャラクターとなるよう」とあり、それが目的のように見えるが、そうではなく、世界中からひと・モノ・企業を呼び込むことが目的ではないか。であれば、当該文面は本文から削除し、欄外の用語説明に移行したほうが良いのではないかと。</p>	<p>「世界中からひと・モノ・企業を呼び込む」ため、「くまモンが100年後も愛されるキャラクター」となることを目指していることから本文のとおり記載しています。</p> <p>頂いたご意見を踏まえ、今後も世界中からひと・モノ・企業を呼び込むことにつながるよう、くまモンを活用した取組みを推進して参ります。</p>	参考

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年））改訂版」（素案）
 に関するご意見の概要及び県の考え方について
 【熊本県地方創生会議意見への回答】

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
（「ICT教育」の表記について）			
28	<p>P38 上から3行目について、次の朱書下線部分のとおり修正を提案する。</p> <p>「ICTデジタル教育日本一を目指し、市町村と連携して児童生徒一人に端末1台を整備するなど、子供たちの習熟度に応じた最適な学びを提供します。」</p>	<p>本県においては、国のGIGAスクール構想に基づきICT教育に取り組んでおり、同構想においても、「教育ICT環境の実現」等と記載されていることから、「ICT教育」と表記することが適切と考えています。</p> <p>このため、今回、「ICT教育」の表現について修正はしませんが、頂いたご意見を踏まえ、引き続き市町村と連携しながら、ICT教育日本一を目指した取組みを推進してまいります。</p>	参考
（「本県の地域産業における人材育成の取組み」の表記について）			
29	<p>P38 上から16行目について、次のとおり加筆を提案する。</p> <p><u>「マイスターハイスクール教育にみられるよう学校教育へ地場企業が本格的にサポートできる「産業実務家教員」を熊本独自に認定する。」</u></p>	<p>本県の地域産業における人材育成の取組みについては、P39「施策2 若者の地元定着と人材育成 ①若者の地元定着」の部分に記載しています。これまでのマイスター・ハイスクール事業の成果を踏まえ、地域産業で活躍できる人材の育成を目指し、各学校の授業・実習等における地場企業との連携の一層の推進に取り組んでまいります。</p>	参考
（デジタル化推進の担い手育成について）			
30	<p>P40 上から17行目について、次のとおり加筆を提案する。</p> <p><u>「社会人を対象として、デジタルスキル標準に基づいたDX推進人材及びDX人材の確保・育成するため、スキルアップやリスキリングに取り組めます。」</u></p>	<p>ご意見を踏まえ、以下の記載内容を追加しました。</p> <p>P39 <u>製造現場におけるデジタル化推進の担い手育成のため、県内中小企業向けに最適化したリスキリングプログラムを実施し、県内企業の生産性向上と人手不足軽減に取り組めます。</u></p>	反映
（くまもとスマートライフアプリについて）			
31	<p>くまもとスマートライフアプリについて、高齢者のスマートフォンの使い方の啓発を兼ね、参加を促進するような施策と連動させることで、健康増進とデジタルデバイドの解消にもなると考える。</p>	<p>本県では、県民総参加で健康づくりを推進するプロジェクトであるスマートライフプロジェクトを実施しており、その一環として、くまもとスマートライフアプリについて各種イベント等でのチラシ配布やダウンロードのレクチャー等により高齢者も含めたすべての県民への普及啓発を行っているところです。</p> <p>頂きましたご意見を踏まえ、今後もデジタル技術の更なる活用と県民の健康増進に向けた取組みを推進してまいります。</p>	参考
（地域づくりに係る取組みについて）			
32	<p>P44 上から7行目について、「地域プロデューサー人材」の配置や推進だけに留まらず、地域づくり団体への財政支援等の追記について提案する。</p>	<p>ご指摘の箇所については、「地域資源を活かした新たな価値の創造や、市町村等との連携・協働による取組みなどにより、持続可能かつ特色ある地域づくりを推進」する旨記載しており、財政的な支援を含む各種取組みにより地域づくりを推進することとしております。</p>	記載済

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年））改訂版」（素案）
 に関するご意見の概要及び県の考え方について
 【熊本県地方創生会議意見への回答】

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
本県へのTSMC進出を契機とした取組みについて			
33	P46 4行目の4行目の「TSMCの熊本への日本初の工場建設が決定したことを踏まえ、」は～の～のと連続しているのので、「TSMCが日本で初めての工場建設地を熊本に決定したことを踏まえ」に文言を修正することを提案する。	P45の該当箇所について、「 <u>TSMCが日本で初めての工場建設地を熊本に決定したことを踏まえ</u> 」と文言を修正しました。	反映
34	P46 の末尾について、次のとおり加筆を提案する。 「新生テクノアイランド九州の実現に向けてコアとなる熊本と各県とでセミコンビジネス促進するための交流連携に取り組みます。」	頂いたご意見を踏まえ、TSMC進出を契機とした取組みを推進して参ります。	参考
35	P46の欄外に、「TSMC」「新生シリコンアイランド九州」についての注釈の追記を提案する。	「TSMC」については、「 <u>台湾北部の新竹市に本社がある世界的半導体メーカー。セミコンテクノパークの隣接地（菊陽町）に、TSMCの日本初となる工場建設が決定した。令和4年（2022年）4月に工場の建設が開始され、令和6年（2024年）末までに操業開始を予定している。</u> 」と注釈を追記しました。 「新生シリコンアイランド九州」については、TSMCの熊本進出を契機に、かつてシリコンアイランドと呼ばれた九州の半導体産業が復活にとどまらず、更に先端技術や新たな関連産業を創出することを指しています。現時点で具体的な定義はされていませんので、総合戦略に明記はしませんが、今後も半導体関連産業の集積や関連産業への波及などの取組みを推進して参ります。	一部反映
36	P46の「本県へのTSMC進出を契機とした取組みについて」について、デジタル技術を活用し、以下の取組みの追加を提案する。 ①TSMCやソニーなどの新工場によるエネルギー（電力など）に関する地域住民への影響についての調査 ②本県へのTSMC進出による経済効果の分析	①について、現時点では新工場の使用電力量や具体的なエネルギー調達手法等が明確になっていないため、頂いたご意見を踏まえ、県内の再エネ導入の加速化など、TSMCの進出を契機とした取組みを推進して参ります。 ②について、頂いたご意見を踏まえ、民間のシンクタンク等が公表する経済効果などの情報を収集して参ります。	参考
（渋滞対策・アクセス向上について）			
37	P46 10行目及び14行目の交通対策（道路・公共交通）について、「周辺自治体（或いは都市圏）との連携」に関する記述追加を提案する。	P45の該当箇所について、「 <u>セミコンテクノパーク周辺のアクセス向上や渋滞緩和に向けて、国や地元自治体としっかり連携しながら、</u> 大津植木線の多車線化や中九州横断道路合志ICへのアクセス道路の整備をはじめとするハード対策を進めています。」と文言を修正しました。	反映

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年（2023年））改訂版」（素案）
 に関するご意見の概要及び県の考え方について
 【熊本県地方創生会議意見への回答】

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
（「外国籍子女」の表記について）			
38	P46「外国籍子女」という言葉が使われているが、今は「子女」という言葉は、特に教育関係においては使われておらず、「外国人児童生徒」という言い方が適切ではないか。	P45の該当箇所について、「 <u>外国人児童生徒等</u> 」と修正しました。	反映
（「外国籍技術者」の表記について）			
39	P46「外国籍技術者」という言葉が使われているが、「外国人技術者」でいいのではないか。	P45の該当箇所について、「 <u>外国人技術者</u> 」と修正しました。	反映
（「地下水をもとにした」の表記について）			
40	P46 21行目の「地下水をもとにした経済発展と地下水保全の両立」について、「経済発展と地下水保全の両立」への修正を提案する。	P45の該当箇所について、「 <u>経済発展と地下水保全の両立</u> 」と文言を修正しました。	反映